vinetur

ホークル知事、トランプ政権下の関税で打撃を受けたニューヨーク州農家に2,300万ドルを支援

リンゴ、酪農、ワイン用ブドウの生産者に、輸出損失の記録に基づく支援金を支給するとニューヨーク州が発表

2026年11月24日（火）



11月23日（月）、キャシー・ホークル知事は、トランプ政権下で導入された関税によって深刻な打撃を受けたと州が判断するニューヨーク州の農家に、最大2,300万ドルの直接支援を行う新たな州のプログラムを発表した。

知事室によると、この支援は農産物の輸出と農家の収入への損失を補い、連邦政府が通商政策を見直す間、農業経済の安定を図ることを目的としている。州は、関税に関連する市場の混乱で特に大きな影響を受けた作物や事業の生産者に資金を支給するとしている。

計画では、ニューヨーク州農業・市場局が確認した作物の損失と経済的影響に基づいて支援金を配分する。発表によると、対象には、リンゴ、酪農、ワイン用ブドウなど、特に大きな打撃を受けた品目の生産者が含まれる。

ホークル知事は、農家が自ら引き起こしたわけではない貿易摩擦に巻き込まれたため、州が支援に乗り出すと述べた。「ニューヨーク州の農家は、自ら始めたわけではない貿易戦争の最前線に立たされてきました」と、知事は発表で語った。「この財政支援は負担を軽減し、農家が州の経済と食料供給に貢献し続けられるよう後押しします」

知事室は、このプログラムについて、輸出市場や州内各地の農家の生計に関税が及ぼした影響に直接対応するものだと説明した。この取り組みは個々の生産者を支えるだけでなく、販売経路の喪失や需要の不安定さに今も直面する農業事業者が多いなか、農業経済全体を守ることも目的としているという。

ワイン用ブドウが対象に含まれたことで、ニューヨーク州の飲料供給網の一部も支援の対象となる。影響は農業にとどまらない。貿易障壁は、ブドウ生産者や完成品の輸出市場に依存するワイナリーにも重くのしかかる可能性があるからだ。直接の支援金が農家に支給される場合でも、海外販売の混乱は、飲料産業と農業が密接に結びつく地域で、ワインの生産、流通、雇用に波及しかねない。

今回の発表では、このプログラムを連邦政府の通商措置に代わる長期的な支援策とは位置づけていない。州はむしろ、ニューヨーク州の当局者が地元生産者に損害を与えたとする通商政策をワシントンが再検討する間の、当面の措置として提示した。これは、州の支援で目先の打撃を和らげることはできても、根本的な市場問題に対処するには連邦政策の変更が依然必要だという、ホークル政権のより広い見解を反映している。

知事室によると、農業団体の代表者や地元指導者はこの措置を支持し、続く不確実性への時宜を得た対応と受け止めている。州は特定の品目だけを支援対象に定めず、国際貿易環境の急変にさらされた複数の農業分野を支援する、より広範な取り組みの一環として説明した。

損失の記録に基づいて支援金を配分することで、州は農業部門全体に均等に資金を行き渡らせるのではなく、測定可能な損害と支援を結びつけようとしている。この方式では、収入や市場アクセスに最も大きな打撃を受けた生産者に、より多額の支援が集中する可能性がある。ワイン産業に関わる生産者を含む輸出志向の作物の生産者にとって、このプログラムは貿易関係の混乱への対応を進める間、短期的な資金支援となり得る。